

## 平成29年度子ども・子育て支援推進調査研究事業

<社会的養護対象の0歳児～18歳到達後で引き続き支援を受けようとする者に対する効果的な自立支援を提供するための調査研究（総合アセスメント及び自立支援計画・継続支援計画ガイドラインの作成）報告書>

<みずほ情報総研株式会社>

### 調査目的

18歳到達後の者の自立支援に関する支援ニーズを具体的に把握するとともに、これらの者に対する継続支援計画を策定するためのガイドラインを作成し、18歳到達前から到達以降の継続的な支援を実現することを目的とした。また、ガイドラインを幅広く効果的に活用するため、電子媒体ツールを合わせて作成した。

### 調査概要

#### 1. アンケート調査の実施

里親家庭、児童養護施設および自立援助ホームにおける18歳到達後の者の状況、課題、自立にあたり必要な支援内容等を明らかにするための調査を実施した。

#### 2. 支援コーディネーターに求められる役割の検討

支援コーディネーターの活動の現状把握および支援コーディネーターに求められる役割の検討を行った。

#### 3. 18歳到達後の者を対象とするガイドラインの検討・作成

18歳到達後の者への適切なアセスメントおよび継続支援計画の策定に資するガイドラインを検討・作成した。

#### 4. 電子版ツールの作成

子ども家庭総合評価票等の電子版ツールを作成した。

### 調査結果の主な概要

- ・アンケートの集計・分析により、下記の考察・まとめを行った。
  - ①18歳到達後の者が有する自立支援の課題として「基本的生活の確立や社会生活スキルの不足」が最も多く挙げられたが、その課題は個人により多様に存在していた。また、障害の有無・種別により課題の傾向が異なっていた。例えば、「本人に合った就職先が確保できない」「本人の自立に関する不安等が大きい」などの項目で、精神障害のある者の回答割合が高い傾向がみられた。また、被虐待経験のある者では「実親等との関係に悩みがある」など、人間関係に関する課題について回答割合が高い傾向がみられた。
  - ②自立支援が、児童養護施設等職員の負担につながる傾向がみられた。自立支援において、施設、または里親が担うべき役割と、児相や市町村窓口等が担う役割を明らかにすることで、施設の負担を軽減しうると考えられた。
  - ③平成29年度から開始された社会的養護自立支援事業については、計8割程度の施設がその存在を認知していた。一方、事業を「実施している」のは5～10%程度の施設であり、また当事業を実施している自治体は33.3%であった。
  - ・支援コーディネーターに求められる役割としては、①関係機関の効果的な連携・支援体制を構築し、各々の明確かつ適切な役割分担を設定すること、②障害特性や被虐待経験等、支援を要する人の状況を考慮した課題・支援方策を検討すること、③「支援コーディネーター」の存在・役割や有用性の周知啓発、コーディネート機能の研鑽に努めること、の3点を提言としてまとめた。
- また、支援者向けガイドライン及び電子版ツールをあわせて作成した。